



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社高松コンストラクショングループ
 コード番号 1762 URL <https://www.takamatsu-cg.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉武 宣彦
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員グループ統括本部長 (氏名)井筒 廣之 (TEL) 06-6303-8101
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月27日 配当支払開始予定日 平成30年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有(アナリスト向け)
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	245,107	14.5	13,630	5.4	13,702	6.0	7,957	20.6
29年3月期	214,130	2.5	12,935	24.2	12,932	23.5	6,596	13.7
(注) 包括利益	30年3月期 9,356百万円 (24.2%)		29年3月期 7,531百万円 (13.0%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	223.39	—	8.1	7.5	5.6
29年3月期	183.13	—	7.0	7.5	6.0
(参考) 持分法投資損益	30年3月期 - 百万円		29年3月期 - 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	184,914	113,992	53.9	2,861.26
29年3月期	180,927	110,555	53.2	2,673.89
(参考) 自己資本	30年3月期 99,625百万円		29年3月期 96,310百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	5,146	△7,850	△6,121	68,571
29年3月期	8,061	△1,388	△1,718	77,396

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	15.00	—	28.00	43.00	1,548	23.5	1.7
30年3月期	—	20.00	—	36.00	56.00	1,961	25.1	2.0
31年3月期(予想)	—	22.00	—	38.00	60.00		25.2	

(注) 30年3月期の期末配当金の内訳 普通配当 26円00銭 記念配当 10円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	受注高		売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	131,000	0.8	113,000	0.9	4,500	△17.0	4,500	△16.8	2,500	△11.0	71.80
通期	280,000	9.9	268,000	9.3	15,000	10.1	15,000	9.5	8,300	4.3	238.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	38,880,000株	29年3月期	38,880,000株
30年3月期	4,061,303株	29年3月期	2,861,003株
30年3月期	35,618,822株	29年3月期	36,018,997株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、発表日現在で入手可能な情報にもとづいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって異なる可能性があります。

○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15
4. 受注高・売上高の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善により、穏やかな成長基調が継続しました。一方、国内建設市場は、民間投資は増加したものの、公共投資は前期に大規模案件が目立ったことの反動減もありマイナスとなり、国内建設市場全体としても微減となりました。しかしながら市場全体は2013年度以降、高原状態が継続しており、今後2～3年もこの状態は継続すると予想されています。

このような状況のなか、2017年10月に創業100周年を迎えた当社グループは、その記念すべき2018年3月期をスタート年度とする新中期経営計画「TRY! NEXT CENTURY 2020」を策定しました。この中期経営計画の達成に向け、当社のグループ中核会社の一社である高松建設は好調を持続する首都圏の土地有効活用を中心に事業拡大をはかり、グループ全体の成長を牽引いたしました。もう一方の中核会社である青木あすなろ建設は堅実な成長と高利益率の持続に邁進いたしました。

その結果、当連結会計年度の受注高は254,857百万円（前期比0.6%減）となったものの、売上高は245,107百万円（前期比14.5%増）となり、売上高は6期連続増収、4期連続過去最高となりました。

利益につきましても、営業利益は13,630百万円（前期比5.4%増）で5期連続増益、3期連続過去最高、経常利益は13,702百万円（前期比6.0%増）で5期連続増益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は前期に比べ20.6%増の7,957百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

なお、セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっており、本社管理費等の調整額△3,074百万円は外数となっております。

(建築事業)

受注高は128,461百万円（前期比2.3%減）、完成工事高は117,347百万円（前期比6.8%増）となりましたが、セグメント利益は前期の高採算案件の反動減があり、前期比18.0%減の8,528百万円となりました。

(土木事業)

受注高は107,406百万円（前期比4.8%減）、完成工事高は108,770百万円（前期比18.1%増）となり、セグメント利益は6,823百万円（前期比34.9%増）となりました。

(不動産事業)

不動産の売買および賃貸等による売上高は18,989百万円（前期比56.0%増）となり、セグメント利益は1,353百万円（前期比80.2%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,986百万円増加し、184,914百万円となりました。

その主な要因は、現金預金が自己株式の取得や東京オフィス拡大への対策としてオフィスビルを購入したこともあり8,825百万円の減や、不動産事業支出金の2,562百万円減少がありましたが、受取手形・完成工事未収入金等が7,891百万円、固定資産が7,459百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ550百万円増加し、70,921百万円となりました。

その主な要因は、工事未払金が2,854百万円増加し、未成工事受入金が1,906百万円減少したことなどによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ3,436百万円増加し、113,992百万円となりました。

その主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益7,957百万円の計上から配当金の支払1,716百万円や、自己株式の取得3,186百万円の減少を差引くことなどによるものです。

以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は99,625百万円となり、自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.7ポイント増加し53.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より8,825百万円減少の68,571百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により資金は5,146百万円の増加（前連結会計年度は8,061百万円の増加）となりました。これは、売上債権の増加7,891百万円、法人税等の支払5,625百万円、未成工事受入金の減少1,906百万円等の支出があった一方、税金等調整前当期純利益12,527百万円の計上、仕入債務の増加2,854百万円、たな卸資産の減少2,509百万円、未収入金の減少1,258百万円等の収入があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により資金は7,850百万円の減少（前連結会計年度は1,388百万円の減少）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入73百万円、有形固定資産の売却による収入52百万円等があった一方、東京オフィス拡大への対策としてのオフィスビル購入などによる有形固定資産の取得による支出7,151百万円、投資有価証券の取得による支出594百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により資金は6,121百万円の減少（前連結会計年度は1,718百万円の減少）となりました。これは、自己株式の取得による支出3,218百万円、配当金の支払額1,715百万円、上場子会社である青木あすなる建設の市場からの自己株式の取得による支出754百万円等があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第49期 2014年3月期	第50期 2015年3月期	第51期 2016年3月期	第52期 2017年3月期	第53期 2018年3月期
自己資本比率 (%)	51.7	53.3	55.1	53.2	53.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	42.7	57.0	52.9	51.8	56.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.0	0.1	0.2	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	102.8	23.1	14.5	49.2	31.6

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息の支払額

(1) いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。

(2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（リース債務を含む）を対象としております。

(4) 今後の見通し

日本国内における建設投資環境につきましては、2020年の東京オリンピック後も、しばらくは比較的堅調な市況の継続を予測する声も出てはいますが、当社としては業界全体が拡大することは望めない状況にあると考えています。また今後、政府主導による働き方改革への対応や、建設業界の担い手の急速な減少に伴う労務費の上昇など避けられない見通しです。

一方、弊社グループの中核企業である高松建設の重要な市場セグメントである賃貸マンション建築は、低金利の継続に伴う堅調な市況が継続しており、人口流入が継続すると見込まれる3大都市圏、特に首都圏でその傾向が顕著です。

このような状況の中で、当社グループは2017年10月に創業100周年を迎えました。その記念すべき2018年3月期をスタートとして、新しい中期経営計画「TRY! NEXT CENTURY 2020」を策定いたしました。

本中期経営計画において高松建設グループは、好調を継続する首都圏での賃貸マンション建築を中心とした土地有効活用事業を拡大し、グループ全体の成長を牽引する計画です。もう一方の中核会社で、中堅ゼネコンである青木あすなる建設グループは、建設業全般の先行きを見据え、堅実な成長・高利益率の継続を目指す計画です。

高松コンストラクショングループ全体としては、中期経営計画では「チャレンジ2680」および「クオリティ150」をキーワードに、2020年3月期の売上高2,680億円、営業利益150億円を目指すとともに、「スペシャリティ18α」を掲げ、特徴ある当社グループ事業会社18社による事業の拡大をはかる計画となっていました。

しかしながら、足元の堅調な状況や積極的な人員の採用などに鑑み、創業101年度目にあたる2019年3月期は、「NEXT CENTURY 101! 中計目標を一年前倒しで実現しよう!」をテーマに掲げ、売上高・営業利益は中期経営計画の2020年3月期の目標を一年前倒しで達成する増収増益計画といたしました。また、2019年3月期からM&Aで弊社グループ入りした㈱ミブコーポレーション、および新規設立したTCG-USA Inc. が連結対象に加わることにより、「スペシャリティ18α」も「スペシャリティ20α」と改め、グループ事業会社20社の更なる成長および積極的なM&Aの実施を通じ、事業の一層の拡大をはかる所存です。

次期(2019年3月期)の業績につきましては、以下のとおり増収増益を見込んでおります。

(単位:百万円)

	連結業績予想	(対前期増減率)
受注高	280,000	(9.9%)
売上高	268,000	(9.3%)
営業利益	15,000	(10.1%)
経常利益	15,000	(9.5%)
親会社株主に帰属する当期純利益	8,300	(4.3%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置付け、受注競争力と企業体質の強化を目指し、内部留保の充実による経営基盤の強化をはかるとともに、安定した配当を継続しつつ、業績に応じた利益還元をおこなうことを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、当社グループ全体において経営体質の一層の強化、充実ならびに今後の事業展開に役立てる等、中長期的な視点で有効に活用してまいります。

当期(2018年3月期)の配当金は、昨年10月に創業100周年を迎えたことに伴う記念配当10円を含め、年間53円を予定しておりましたが、業績の伸長、配当性向および総還元性向などを勘案し、年間56円の配当とさせていただきます。

次期(2019年3月期)の配当金につきましても、25%以上の配当性向を継続し、一株当たり60円と増配を予定してまいります。

1株当たり配当金の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期 予想
配当 (普通・記念配当計)	34円	43円	56円	60円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	77,396	68,571
受取手形・完成工事未収入金等	60,255	68,146
販売用不動産	7,177	7,592
未成工事支出金	1,143	781
不動産事業支出金	3,327	764
未収入金	6,242	5,263
繰延税金資産	1,564	2,197
その他	1,069	1,275
貸倒引当金	△381	△270
流動資産合計	157,794	154,322
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,454	4,016
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	821	1,199
船舶(純額)	651	1,595
土地	8,961	12,916
リース資産(純額)	179	152
建設仮勘定	555	58
有形固定資産合計	13,623	19,938
無形固定資産	302	473
投資その他の資産		
投資有価証券	5,692	6,436
繰延税金資産	1,227	1,474
その他	3,188	2,563
貸倒引当金	△902	△295
投資その他の資産合計	9,206	10,178
固定資産合計	23,132	30,591
資産合計	180,927	184,914

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	29,710	32,565
未払法人税等	3,527	2,373
未成工事受入金	12,961	11,055
完成工事補償引当金	767	690
工事損失引当金	58	175
賞与引当金	2,846	2,797
役員退職慰労引当金	—	50
災害損失引当金	385	240
その他	7,366	8,326
流動負債合計	57,624	58,274
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	256	256
繰延税金負債	264	271
船舶特別修繕引当金	91	52
退職給付に係る負債	10,667	10,660
その他	1,466	1,405
固定負債合計	12,747	12,646
負債合計	70,371	70,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	271	391
利益剰余金	95,860	102,100
自己株式	△4,296	△7,483
株主資本合計	96,835	100,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,010	1,129
土地再評価差額金	△1,266	△1,266
退職給付に係る調整累計額	△267	△245
その他の包括利益累計額合計	△524	△382
非支配株主持分	14,245	14,367
純資産合計	110,555	113,992
負債純資産合計	180,927	184,914

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
売上高		
完成工事高	201,959	226,117
不動産事業売上高	12,171	18,989
売上高合計	214,130	245,107
売上原価		
完成工事原価	172,024	194,903
不動産事業売上原価	11,007	17,128
売上原価合計	183,031	212,032
売上総利益		
完成工事総利益	29,935	31,213
不動産事業総利益	1,163	1,861
売上総利益合計	31,099	33,075
販売費及び一般管理費	18,163	19,444
営業利益	12,935	13,630
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	90	100
受取補償金	—	81
受取賃貸料	33	46
その他	71	45
営業外収益合計	196	276
営業外費用		
支払利息	163	163
自己株式取得費用	—	31
その他	35	9
営業外費用合計	199	204
経常利益	12,932	13,702
特別利益		
固定資産売却益	1	18
投資有価証券売却益	42	5
特別利益合計	44	23
特別損失		
係争和解金	—	950
災害による損失	403	126
減損損失	310	—
その他	246	121
特別損失合計	960	1,198
税金等調整前当期純利益	12,016	12,527
法人税、住民税及び事業税	4,789	4,289
法人税等調整額	△311	△927
法人税等合計	4,477	3,361
当期純利益	7,538	9,165
非支配株主に帰属する当期純利益	942	1,208
親会社株主に帰属する当期純利益	6,596	7,957

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
当期純利益	7,538	9,165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8	150
退職給付に係る調整額	0	41
その他の包括利益合計	△7	191
包括利益	7,531	9,356
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,560	8,098
非支配株主に係る包括利益	970	1,257

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	271	90,596	△4,296	91,571
当期変動額					
剰余金の配当			△792		△792
剰余金の配当(中間配当)			△540		△540
親会社株主に帰属する当期純利益			6,596		6,596
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,263	—	5,263
当期末残高	5,000	271	95,860	△4,296	96,835

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,022	△1,266	△244	△489	13,510	104,592
当期変動額						
剰余金の配当						△792
剰余金の配当(中間配当)						△540
親会社株主に帰属する当期純利益						6,596
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△12	—	△22	△35	734	699
当期変動額合計	△12	—	△22	△35	734	5,962
当期末残高	1,010	△1,266	△267	△524	14,245	110,555

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	271	95,860	△4,296	96,835
当期変動額					
剰余金の配当			△1,008		△1,008
剰余金の配当(中間配当)			△708		△708
親会社株主に帰属する当期純利益			7,957		7,957
自己株式の取得				△3,186	△3,186
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減		119			119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	119	6,240	△3,186	3,173
当期末残高	5,000	391	102,100	△7,483	100,008

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,010	△1,266	△267	△524	14,245	110,555
当期変動額						
剰余金の配当						△1,008
剰余金の配当(中間配当)						△708
親会社株主に帰属する当期純利益						7,957
自己株式の取得						△3,186
連結子会社の自己株式の取得による持分の増減						119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	119	—	22	141	122	263
当期変動額合計	119	—	22	141	122	3,436
当期末残高	1,129	△1,266	△245	△382	14,367	113,992

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,016	12,527
減価償却費	821	906
減損損失	310	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	96	△718
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	109	△76
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	58	116
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42	△49
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	50
災害損失引当金繰入額	385	112
災害損失	17	14
船舶特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	16	△39
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	352	17
受取利息及び受取配当金	△91	△102
支払利息	163	163
固定資産売却損益 (△は益)	61	△7
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42	△5
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,176	△7,891
長期未収入金の増減額 (△は増加)	131	603
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,803	2,509
未収入金の増減額 (△は増加)	△3,902	1,258
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,858	2,854
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	2,624	△1,906
未払又は未収消費税等の増減額	1,315	△116
その他	2,263	935
小計	12,631	11,158
利息及び配当金の受取額	91	102
利息の支払額	△163	△163
訴訟関連損失の支払額	△223	△53
災害損失の支払額	△17	△272
法人税等の支払額	△4,256	△5,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,061	5,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,614	△7,151
有形固定資産の売却による収入	142	52
無形固定資産の取得による支出	△104	△231
投資有価証券の取得による支出	△9	△594
投資有価証券の売却による収入	206	73
その他	△8	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,388	△7,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△152	△171
自己株式の取得による支出	—	△3,218
子会社の自己株式の取得による支出	△0	△754
配当金の支払額	△1,331	△1,715
非支配株主への配当金の支払額	△234	△262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,718	△6,121
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,954	△8,825
現金及び現金同等物の期首残高	72,442	77,396
現金及び現金同等物の期末残高	77,396	68,571

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討をおこなう対象となっているものであります。

当社グループの事業は建設事業と不動産事業に大別されますが、更に、建設事業におきましては、建築事業を専業とする連結子会社、土木事業を専業とする連結子会社ならびにその両方の事業を営む連結子会社に分かれます。建築、土木両方の事業を営む連結子会社におきましては、本支店組織を建築部門および土木部門に区分して編成しております。

このため、当社グループは「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	109,853	92,106	12,171	214,130	—	214,130
セグメント間の内部売上高 又は振替高	502	25	367	894	△894	—
計	110,355	92,131	12,538	215,025	△894	214,130
セグメント利益	10,406	5,058	751	16,216	△3,281	12,935

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,281百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△3,263百万円およびその他の調整額△17百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結損益計 算書計上額 (注) 2
	建築事業	土木事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	117,347	108,770	18,989	245,107	—	245,107
セグメント間の内部売上高 又は振替高	753	17	385	1,156	△1,156	—
計	118,100	108,787	19,375	246,264	△1,156	245,107
セグメント利益	8,528	6,823	1,353	16,705	△3,074	13,630

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,074百万円には、各報告セグメントに帰属しない一般管理費等△3,028百万円およびその他の調整額△46百万円が含まれております。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
1株当たり純資産額	2,673.89円	2,861.26円
1株当たり当期純利益金額	183.13円	223.39円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式がないため記載して おりません。	潜在株式がないため記載して おりません

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (2017年3月31日)	当連結会計年度 (2018年3月31日)
純資産の部の合計額	(百万円)	110,555	113,992
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	14,245	14,367
(うち非支配株主持分)	(百万円)	(14,245)	(14,367)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	96,310	99,625
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	36,018	34,818

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純 利益	(百万円)	6,596	7,957
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	(百万円)	6,596	7,957
普通株式の期中平均株式数	(千株)	36,018	35,618

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社の子会社である高松建設(株)は2018年4月2日付で、(株)ミブコーポレーションの全株式を取得し、子会社化いたしました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称：(株)ミブコーポレーション

事業内容：不動産売買および仲介、不動産賃貸および管理、不動産賃貸借の仲介

②企業結合を行った主な理由

高松建設(株)は、土地活用提案による賃貸住宅建設を得意としておりますが、近年はそのコンサルティング能力を賃貸住宅以外にも展開し非住宅分野のシェアを拡大させております。また、売上高は数年前から首都圏が本社のある関西圏を上回っており、今後も首都圏でのさらなる受注拡大を目指しております。

(株)ミブコーポレーションは、1980年の創業以来東京城南エリアをベースに幅広い不動産のニーズに応える事業を展開してきた会社で、地域内で圧倒的なブランド力と豊富な顧客、不動産情報を有しております。

本子会社化により高松建設(株)が(株)ミブコーポレーションの持つ情報を活用して建築工事受注機会の増大をはかり、(株)ミブコーポレーションは当社グループ参入で財務基盤を強化し不動産取扱い規模の拡大をはかるなど、シナジー効果の発揮により企業価値の向上を目指してまいります。

③企業結合日

2018年4月2日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

高松建設(株)が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 2,500百万円

取得原価 2,500百万円

(3) 主要な取得関連費用の内容および金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 65百万円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

4. 受注高・売上高の状況

(連結)

(金額単位：百万円、構成比：%)

項目	前連結会計年度 自 2016年4月1日 至 2017年3月31日		当連結会計年度 自 2017年4月1日 至 2018年3月31日		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	建築事業	131,551	51.3	128,461	50.4
	土木事業	112,765	44.0	107,406	42.1
	建設事業計	244,316	95.3	235,867	92.5
	不動産事業	12,171	4.7	18,989	7.5
	計	256,488	100.0	254,857	100.0
売上高	建築事業	109,853	51.3	117,347	47.9
	土木事業	92,106	43.0	108,770	44.4
	建設事業計	201,959	94.3	226,117	92.3
	不動産事業	12,171	5.7	18,989	7.7
	計	214,130	100.0	245,107	100.0